

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3377 号 2016.12.1 発行

### 公的職業訓練に愛称「ハロートレーニング」 キャッチフレーズは「急がば学べ」

産経新聞 2016年11月30日  
公的職業訓練の愛称に決まった「ハロートレーニング」と書かれたボードを持つ秋元康さん（右）ら＝30日、厚労省

求職者が仕事に必要な知識や技能を身に付けられる「公的職業訓練」の知名度を高めて利用を促そうと、厚生労働省は30日、制度の愛称を「ハロートレーニング」とし、キャッチフレーズを「急がば学べ」に決めたと発表した。愛称は、出会いをイメージさせる「ハロー」と、筋肉を付けるようにスキルを習得する意味の「トレーニング」を組み合わせた。キャッチフレーズには、焦らず前向きに訓練に取り組んでほしいとの思いが込められた。選定委員長の秋元康さんは「分かりやすく、長く愛される言葉。『ハロトレ』と呼ばれていくのではないかと期待を込めた。公的職業訓練は年間約30万人が受講しているが、周知されていないとして、国が愛称とキャッチフレーズを6～7月にメールなどで公募、全国から3千近い応募があった。



### 【にっぽん再構築 子供が危ない】離婚やDV増のツケ…無戸籍者「全国に最低でも1万人はいる」

産経新聞 2016年12月1日  
関東地方のある中学校の会議室。「九九の6の段、次の授業までに覚えてきてね」。先生が優しく語りかける。生徒は介護職員の冬美さん（34）＝仮名＝1人だけだ。

8月から週1回、国語と算数の授業を受けている。「最初はどれくらいの学力があるのか、私も先生も分かりませんでした」

冬美さんは子供時代、小学校も中学校も通ったことがない。戸籍がなかったからだ。幼稚園を卒園後、近所の目を気にしてランドセルだけは買ってもらい、遠い私立小学校に通っているふりをした。それも続かず、間もなく引越した。

それからは家で家事をしたりテレビを見たり。たまの外出はあったが、10代後半からは引きこもりに近い状態になった。「友達は1人もいません。外の人と接したのは母親の友人くらいです。全部で4、5人」。冬美さんが戸籍を得て、介護施設で働くようになってから、1年ほどしかたっていない。

冬美さんが自分の「無戸籍」にうすうす気がついたのは平成19年ごろ。テレビで「無戸籍」を扱う番組を見て「自分と同じ状況だ」と思ったからだ。だが、そのときはまだ引きこもり状態で、「怖くて自分で誰かに相談しようとは思わなかった」という。

26年になって、冬美さんは意を決して、この問題に取り組んでいる「民法772条による無戸籍児家族の会」代表の井戸正枝さん（50）に連絡を取った。

子供が無戸籍になる理由はいくつかある。もっとも多いのは「嫡出推定」の制度が壁となるものだ。嫡出推定は民法772条で規定され、離婚後300日以内に生まれた子は前

夫の子と推定。法律的に前夫の子と推定されるのを避けるために、出生届を出さないケースが多い。

最近増えているとみられるのは、DV（ドメスティックバイオレンス）が関係しているケースだ。

冬美さんの場合、母親が元夫からDVを受け、別居状態となったが離婚もできず、別のパートナーとの間に生まれた冬美さんの出生届を出さなかった。

暴力から必死で逃げてきたのに、離婚のために連絡を取れば居場所がばれる。が、そのまま出生届を出せば、法的に元夫の子になってしまうからだという。

行政も無策だったわけではない。19年以降、戸籍がなくても住民票作成や婚姻届、義務教育などが受けられるようになった。

法務省が把握する今年10月時点の無戸籍者の数は694人。文部科学省の調査によると、無戸籍で義務教育段階の子供は今年3月時点で191人。2年間未就学だった1人を除いて小中学校に就学しているが、77人は学用品代などの就学援助を受けるなど、経済的に厳しい状況にあるという。

ただ、井戸さんは「訴訟の数や匿名での相談数などから推定すると、無戸籍の人は全国に最低でも1万人はいる」と見る。

無戸籍のまま大人になれば、アパート、携帯電話の契約も難しい。銀行口座も開けず、就ける職業は身元確認を要しないアルバイト、日雇い労働などに限られてくる。冬美さんは両親と同居し、無職だった。

井戸さんは「無戸籍」について「離婚やDVの増加という現実、明治時代以来の民法が対応できなくなっている」と指摘、「現代社会全体の傷みを象徴している」と話す。

「一番悲しかったのは、『あの時こんなことがあったね』という思い出が何一つないこと。冬美さんの子供時代を取り戻す生活は始まったばかりだ。

「誘拐ではないか!」「子供はどうなるんや」

近畿地方の児童相談所が虐待の疑われる0歳の乳児を一時保護した直後。20代の母親は泣きながら児童福祉司に詰め寄り、父親は強い口調で抗議した。

数日前。両親は乳児を医療機関に診てもらっていた。「泣き声が聞こえて振り向いたら、ベッドから床に落ちていた」と母親は説明した。脳内出血が確認されたが、「外傷がないのは不自然」と医師が児相に通報した。

児相が調査すると、母親は健診の際、保健師に「1人目の子供で育てるのが不安」と相談していた。医師の診察で、乳児のあばら骨に骨折の痕も見つかった。

事故か、故意か。断定はできなかったが、報告を受けた児相所長は「いったん分離して子供の安全を考えなければならない」と判断した。母親も後日、「そういうことがあったかも」と警察に虐待を認め、最終的に一時保護を受け入れた。

現在は親子関係の修復（再統合）に向け、児相との面談を繰り返す。

「一時保護にマニュアルはない」。児相所長は判断の難しさを明かす。

一時保護は18歳未満の子供を原則2カ月まで保護者から引き離す緊急処分。保護者の同意は必要ないが、「誘拐」「拉致」などと反発を受けることもある。

その後の「再統合」を担うのも児相である。もともと福祉機関であり、親との人間関係を作る中で、親子関係を改善させるのを理想とするからだ。

強制的な一時保護と親子関係の再統合という、相矛盾する役割に葛藤を抱える児相関係者は多い。ある児相職員は「一時保護や警察への通報を行えば親子は引き離され、再統合に向けた道程が険しくなる」と打ち明ける。その結果、“荒療治”に二の足を踏み、ときに手遅れを招くのだ。

両親から虐待を受け児相に通所していた相模原市内の中学2年の少年＝当時（14）＝が自殺を図り2月に死亡した問題もそうだった。少年自ら「保護してほしい」と訴えていたにもかかわらず、児相が一時保護を見送ったのは、「全体で情報共有できず、気持ちに寄り添えなかった」（市の報告書）からだという。

東京都葛飾区で平成26年1月、当時2歳の女兒が父親から暴行を受け死亡した事件では、児相が女兒宅を見守り対象としていた事実を警察に伝えていなかった。女兒が死亡する数日前、泣き声がすると通報を受け自宅訪問した警察官は虐待を見抜けなかった。

「理念が児相の不作為の口実になっていないか。『福祉絶対主義』が子供の命を犠牲にしている」。警察OBで児童虐待問題に取り組むNPO法人「シンクキッズ」代表の後藤啓二さん（57）は痛烈だ。

一時保護の件数は26年度1万6816件と10年間で倍増した。しかし、これは虐待通報自体が増えたためで、虐待の顕在化にすぎない、と後藤さんは指摘。「事実上、児相に放置されたことで、“殺された”子供は数多い」とみる。

高知県では20年、児童が同居人の暴行を受けて死亡した事件を機に、児相と警察の連携を強化。市教委なども加わり、通告があった虐待情報を共有する。高知市内の児相担当者は「24時間体制の警察と双方の情報が積み重なることで対応に違いが出る」と話す。

児相所長の判断で行われる一時保護基準を法的に明記することも急務とされる。厚生労働省の専門委員会は今年3月、司法の関与強化を提言。虐待が疑われる保護者に児相などの指導に従うよう家庭裁判所が直接命令できる制度などを検討すべきだとした。

「児相は子供の命を守ることが最大の役割。早期対応が結果として“勇み足”と批判を受けたとしても、甘んじて受けるくらいの気概を持ってほしい」。児相所長の経験を持つ津崎哲郎・関西大学客員教授（72）は苦言を呈した。

## VR使い「認知症」疑似体験 認知症の状況に身を置き気持ち実感



産経新聞 2016年12月1日

仮想現実（VR）の端末を使って認知症の人に近い日常を疑似体験する試みが注目を集めている。高齢者向け住宅を手掛ける事業者が今年3月から体験会を開き、延べ千人程度が参加した。認知症の人が陥りやすい状況に身を置いて当事者の気持ちを実感し、どのように手を差し伸べれば良いかを考えてもらう狙いだ。



産経新聞 2016年12月1日

### 心の声を

10月、千葉県船橋市のサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）「銀木犀」で行われた体験会には、慶応大商学部の学生ら約20人が参加。数分間のストーリーを3本視聴した。

まずゴーグル型のVR端末とヘッドホンを装着する。映像が流れると自分が電車の中で座っている感覚に。景色に見覚えはない。「ここはどこで、電車はどこに向かっているのだろう」。思い出せずに焦る女性の心の声がナレーションで流れ、その女性になったような気持ちになる。乗客につられて降りた駅のホームで呆然（ぼうぜん）と立ち尽くしていると、乗客の一人が近づいてきて「どうかしましたか?」。ああ、助かったー。

### 多様な症状

映像はサ高住を運営するシルバーウッド（東京都港区）が、認知症の人の経験や介護職員らの意見を取り入れながら制作した。同社の下河原忠道社長（45）が認知症の高齢者らと接するうち、多様な症状があるのに、病気としてひとくくりにしてしまうことに疑問を感じたのがきっかけだ。360度見渡せる高画質の映像と音響が流れ、その場にいるかのような感覚を味わえるVRなら、本人の立場で理解できると活用を思いついた。

1本目の「電車で現在地が分からなくなる」ストーリーに続き、2本目と3本目はそれぞれ「脳機能の低下で地面までの距離感覚が狂い、足を踏み出せない」「時間も場所も分か

らなくなる」内容。

終了後、学生らは「あんなふうに見えるのか」「認知症になると感情がなくなるのか」と思っていたが、こんな状況に置かれたら不安になるだろうと思った」などと感想を語り合った。

### 考えるきっかけ

引率した慶応大の中島隆信教授は、障害者福祉と経済学を研究しており、「当事者の感じ方を知っておくことは将来役に立つ」と授業に取り入れたという。

「レビー小体型認知症」を発見した小阪憲司医師もVRを体験。「言葉で聞いて想像するよりもリアルに見え、認知症の人が見ている風景を理解する助けになる」と評価。一方で、高齢者の精神医療に詳しい和田秀樹医師は「どんな助けが必要なのか家族が知る機会になるが、認知症の主な初期症状の記憶障害の再現は難しい」と指摘する。

下河原社長は「認知症の人の行動には理由があるのに、症状だけを見て差別しないでほしい。VRの受け取り方は人それぞれなので、自分で接し方を考えてもらえれば」と訴える。今後は専門医の意見も取り入れ、発信を続ける予定だ。

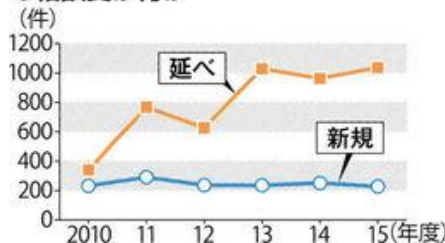
### 【用語解説】仮想現実

専用装置で五感を刺激し、コンピューターが生み出す映像世界にいるかのような体験をする技術。英語で「バーチャルリアリティ」といい、頭文字を取ってVRとも呼ばれる。現在はゴーグル型のディスプレイで3D映像や音声を疑似体験する仕組みが主流。最近では多くのメーカーが関連商品の開発に力を入れており、ゲームだけでなく観光や医療など幅広い分野での活用が期待されている。

## 福祉の苦情対応迅速に 高齢者施設職員ら対象に札幌で研修会 「不満見逃さないで」

### 北海道福祉サービス運営適正化委員会の相談受け付け

北海道新聞 2016年11月29日



### 事例に基づいて苦情対応について学んだ研修会

障害者、高齢者、児童の福祉サービスへの苦情は、職員の接遇、サービス内容など多岐にわたり、事業所で働く職員たちには適



切な対応が求められる。利用者や家族からの苦情、相談に対応する第三者機関・北海道福祉サービス運営適正化委員会が11月中旬に札幌で開いた研修会では、実際に起きた苦情事例を基に、福祉関係者らが対応策を話し合った。

北海道福祉サービス運営適正化委員会が2015年度に受け付けた苦情相談、問い合わせなどは計242件で、前年度より24件少なかった。ただし、1件当たりの対応が長期化しており、延べ件数で数えると15年度は1051件と、前年度より74件多かった＝グラフ＝。

苦情相談を内容別でみると、「職員の接遇」が30%と最も多く、「サービスの質や量」(18%)、「権利侵害」(12%)と続いた。施設分野別では、精神障害者28%、高齢者26%、知的障害者13%、児童11%など。苦情を申し出たのは家族と本人で計86%を占めた。

研修には道内の高齢者福祉施設の管理者や職員ら約300人が参加した。事例検討で、社会福祉法人三草会(札幌)事業推進部の大島哲哉課長代理が、認知症でグループホームに入居する利用者の家族からの苦情を報告した。入居者が食事後に「(私はもう)ご飯を食べたかい？」と尋ねた際、職員が「さっき食べたでしょ」と答えたのを居合わせた家族が聞き、口調などから職員の対応を冷たいと感じた。

家族は後日、施設に苦情を申し入れた。担当者が不在だったことなどから対応が遅れ、

改善策をまとめて家族に伝えたのが苦情から10日後になった。大島課長代理は、途中で家族に経過報告したものの、改善策を伝えるのが遅かったとして、「利用者や家族に対する接遇やビジネスマナーを高める必要があると感じた」と振り返った。

特別養護老人ホーム藤苑（ふじぞの）（札幌）の岸田喜幸施設長が話したのは、職員が入居者を車いすからベッドへ移した際、利用者が痛みを訴え、足の骨が折れていたのが分かった事例。施設側は介護中の事故の可能性が高いと、家族に謝罪した。

家族は謝罪を受け入れた一方、約10年前に別の職員の対応に不満があったと述べた。岸田施設長は「家族は遠慮や我慢をして苦情を言わなくても不満は残っている。不信や不満を持たれていないかを見逃さず、納得してもらえるケアを行うことが大切だ」と述べた。

北海道福祉サービス運営適正化委員会の片桐由喜（ゆき）委員長（樽商大教授）は「10年ぐらい前までは、利用者の転倒や誤嚥（ごえん）事故などの苦情が多かったのが、最近では職員の接遇が増えた。事業所の介護技術が向上して転倒などが減ったことと、利用者や家族が苦情を言いやすくなり、サービスの要求水準が高まったことが背景にある」と指摘し、迅速な対応を求めた。（編集委員 中村康利）

## 社説 年金改革法案 世代間の信頼、再構築を 毎日新聞 2016年12月1日

賃金の下落に合わせて年金支給額を引き下げる新たなルールなどを盛り込んだ年金制度改革関連法案が衆院本会議で可決され、参院に送られた。政府・与党は臨時国会の会期を12月14日まで2週間延長し、今国会での成立を目指す。民進党などの野党は激しく反対している。

年金制度を安定させるためには深刻化する高齢者の生活困窮問題への対応を並行させ、急速な少子高齢化のスピードをゆるめて人口を維持し、雇用を安定させる必要がある。建設的な議論を求めたい。

### やむを得ぬ「賃金連動」

年金改革法案は、年金給付額を少子高齢化の進展に合わせて調整する仕組みを、デフレの下でも適用するよう強める法案だ。こうした仕組みを「マクロ経済スライド」という。

さらに、賃金の下げ幅が物価の下落より大きいときも、それを年金給付額に反映する。いずれも年金給付額の抑制を想定した制度改革となるため、民進党などは「年金カット法案」として批判している。

年金の機能と仕組みについて、まずは考えたい。

自分が何歳まで生きるか誰にもわからない。たとえ65歳で定年退職し平均寿命まで生活できるだけの貯蓄をしても100歳以上まで生きるかもしれない。個人的にどれだけ貯蓄をしても安心できないだろう。

日本の年金制度は現役世代が納める保険料を高齢者の年金給付に充てる「賦課（ふか）（仕送り）方式」だ。個人的に積み立てて老後に備えるのとは違う。何歳まで生きても現役世代の保険料から年金は支給され続ける。

ただし、この保険料は賃金に比例している。このため、現役世代が保険料を十分に納められる賃金を得なければ賦課方式は成り立たない。

今回の法案は確かに年金給付額の減額につながる可能性がある。だが、保険料を納める現役世代の賃金や物価が下がるのに、高齢者への年金額が高止まりしては、現役世代が将来受給する年金の財源が減ることになってしまう。すでに年金を受給している人も、長生きすればするほど年金財源が苦しい状況に直面することになる。

こうした点を考えれば、年金制度を長期的に持続可能にするため支給水準を賃金に連動させていくことはやむを得ないだろう。

ただ、それでも不安を感じる人が多い背景には、低年金や無年金で生活困窮の高齢者が増え続けている実態がある。ひとり暮らしの高齢者も急増しており、家族からの扶養を期待できない人をどうやって支えていくかは喫緊の課題だ。

そうした問題への対応をすべて年金を通じて解決しようとするには無理がある。

年金は25年（来年9月からは10年）という長期間保険料を払い続けた人が受給権を得られる制度だ。現役時代に保険料を納めなかったり、納める時期が短かったりしたために無年金や低年金になっている人をすべて年金で救済しようすると、いずれ財源がもたなくなるだろう。

パートなど非正規雇用労働者への厚生年金の適用拡大などで救済の網を広げることは必要だが、生活困窮の問題をすべて年金や現行の生活保護で解決するのは難しい。国民の公平感を揺らがせ、制度の信頼を損ねることにもなりかねない。生活困窮高齢者に対する救済や支援のあり方を早急に検討する必要がある。

#### 不安解消が欠かせない

民進党は年金制度をもっと抜本改正すべきだと法案を批判している。しかし、年金を危うくさせている真の要因は支え手である現役世代の数が減り続け、支えられる高齢者が増え続けるという年齢別人口構造のアンバランスにある。

長期的には少子化対策に力を入れて現役世代の人口減少を食い止めることだ。景気を底上げして物価や賃金の下落を防ぐことができれば、今回の改正法案による年金給付額のカットもしなくてすむ。約130兆円の積立金の利回りもよくなり、年金財源の安定にもつながる。

また、65歳を過ぎても年金を受給せずに健康で働き続ける人が増えれば、支え手の数が増す。専業主婦は保険料を納めなくても年金を受給できるが、多くの女性が社会に出て働き、自分で年金保険料を払うようになれば、さらに支え手は増える。

こうした展望の下に年金の将来を考え、国民に説明を尽くして理解を得ていかなければならない。

にもかかわらず、安倍晋三首相は国会で「私が述べたことを全く理解いただけないのであれば、こんな議論を何時間やっても同じですよ」などと答弁した。年金への国民の不安をわきまえぬ、不誠実な態度だ。

今回の改正案に高齢者が不安を抱くことは理解できる。

だが、若者には現在の高齢者に比べて自分たちが将来受給できる年金の水準が低いことへの不公平感や不信が根強い。

若者たちの生活基盤を強めることで年金の財源も安定し、親世代は老後の安心を得ることができ、世代間の信頼に基づく支え合いがあってこそ年金が成り立つことを国民全体で認識できるよう、議論を深めていくべきだ。

#### 社説：年金制度の維持へ国会は建設的議論を 日本経済新聞 2016年11月29日

年金支給額を抑えるための新たなルールを盛り込んだ年金改革法の今国会成立をめぐり、与野党の攻防が続いている。

新ルールは年金制度の持続可能性を高めるために必要な方策の一つである。政府・与党はできる限り丁寧な説明に努めるべきだ。野党も「年金カット法案」と非難するだけでは、責任ある対応とはいえない。

政府・与党は今国会の会期を12月14日まで延長する。建設的な議論で広く理解を得ながら、会期内に改革法を成立させてほしい。

公的年金は毎年の物価や現役世代の賃金の変動に合わせて、支給額を改定している。これまで物価よりも賃金が下がった場合には、原則として物価分だけしか支給額を減らさない、といった仕組みになっていた。

新ルールでは、賃金が減るならばそれだけ現役世代が苦しくなり、年金制度を支える力も弱まるので、賃金が減った分と同じだけ年金も減らすようにする。

さらに今回の法案には、年金受給者の増加や現役世代の減少に合わせて、年金支給額を毎年小刻みに切り下げていく「マクロ経済スライド」と呼ばれる仕組みの見直しも盛り込

んでいる。

現在、マクロ経済スライドは物価や賃金が下がるデフレ下では発動できず、年金支給額は据え置かれる。このままでは年金額だけが高止まりしてしまうので、発動できなかった引き下げ分は翌年度以降に持ち越して、物価や賃金が上がった年にまとめて引き下げることにするという。

これらは、年金を受け取っている高齢者にとっては厳しい変更には違いない。しかし、現行の年金制度では今、年金を多く支給すると将来にその分がしわ寄せされ、余計に支給額が減りかねない設計になっている。

賃金や物価が下がるような経済状況下では、高齢者にも少し我慢をしてもらい、できる限り将来世代の年金を減らさないような工夫が欠かせない。

各世代でそれぞれが「痛み」を分かち合う対策は、きちんと説明すれば理解も得られるはずだ。

今回の対策のほかにも、制度の持続可能性を高めて国民の将来不安を和らげるためには、年金の受給開始年齢の見直しや、私的年金の充実などの大きな改革が避けて通れないだろう。議論を停滞させている場合ではない。

## 社説 年金抑制法案 「百年安心」へ残る課題 中日新聞 2016年12月1日

最低限の生活を保障する水準といえるのか。公的年金の支給額を引き下げる新ルールを盛り込んだ年金制度改革法案が衆院を通過した。自民、公明両党がかつてうたった「百年安心」に不信が募る。

「将来の年金はきちんと確保されるのか」という肝心な議論は与野党でかみ合わないままだった。

公的年金は二〇〇四年の見直しで、保険料水準をこれから将来にわたって固定し、その範囲内で給付を賄う仕組みに変わった。そのために年金の給付水準を少しずつ引き下げる「マクロ経済スライド」という制度を導入した。

今回の法案はその仕組みを修正するものだ。見直しの一つはマクロ経済スライドをデフレ下でも適用する。もう一つは、賃金の下げ幅が物価の下落よりも大きいときは、それを給付額に反映する。

政府は、各世代の年金額に新ルールはどう影響するかという明確な試算は示さなかった。これでは理解は得られない。また、新ルールで年金が削減された場合でも老後の生活は「おおむね賄える」と言うが、本当だろうか。

一四年の年金財政長期見直しによると、厚生年金の給付水準は三十年後、二割下がる。さらに厳しいのは国民年金で三割下がる。年金を受給している高齢者も、これから年金を受け取る将来世代もともにだ。国民年金は現在、満額でも一人月六万五千元。この水準が三割も下がっては、老後の所得保障の柱とは言えないだろう。

六割近くの高齢者世帯が年金収入のみで生活している。医療・介護の保険料増や自己負担引き上げも押し寄せる。生活保護受給全世帯のうち高齢者世帯の割合は増え続け、五割を超えた。このまま社会保障の一律カットが進めば、高齢者の貧困はより拡大する。

世代間の不公平がよく指摘される。厚生労働省の試算によると、現在七十歳の人には納めた保険料の約五倍の年金が受け取れるのに対し、二十歳は約二倍にとどまる。「世代間の公平性を確保する」という政府側の主張も一定程度は理解できるが、その前にやるべきことがあるのではないか。

高所得者の年金減額や年金課税の強化などで財源を捻出し、低年金者への給付にまわす。税で賄う「最低保障年金」のような制度創設も検討するべきだろう。

年金の長期的な財政は、経済状況や出生率に大きく影響される。デフレを克服する経済政策や、子どもを産み育てやすい環境の整備も、もちろん求められる。

## 社説：年金制度改革／参院で十分な審議尽くせ

神戸新聞 2016年11月30日

公的年金を抑制する新たなルールを柱とする年金制度改革法案が自民、公明両党と日本維新の会の賛成多数で可決され、衆院を通過した。政府、与党は臨時国会を12月14日まで延長し、今国会での成立を目指す。

民進党など野党4党は、塩崎恭久厚生労働相の不信任決議案を提出するなど抵抗した。しかし与党は環太平洋連携協定（TPP）承認案に続き、「数の力」で押し切った。

年金制度は老後の暮らしに大きく影響する。与野党は政治的な思惑にとらわれず、国民の立場に立って十分な審議を尽くさねばならない。

年金制度改革法案には、高齢者への支給額を抑制する二つのルールが盛り込まれた。将来世代の年金水準を確保することが狙いだ。

一つは、物価と現役世代の賃金に合わせて改定する支給額を、賃金の下落に応じて減額する仕組みだ。現行では物価が上がれば賃金下がっても支給額を据え置くが、2021年度以降は物価が上がっても賃金下がれば必ず支給額が減らされる。

もう一つは、少子高齢化に合わせて毎年1%程度ずつ支給額をカットする「マクロ経済スライド」の強化策だ。現在は賃金や物価が上昇した場合にしか適用されず、04年度の導入以来1度しか実施されていない。18年度からはデフレなどで実施しなかった分を翌年度以降に持ち越し、景気回復時にまとめて引き下げる。

厚労省の試算では、05年度に実施されていたら16年度の支給額は国民年金で1人当たり3%程度減額される一方、現役世代が将来受け取る年金は43年度に7%程度増える。

高齢者には厳しい内容で、民進党などは「年金カット法案」と批判している。だが、支給水準は04年度の現役世代収入の59.3%から14年度には62.7%に上昇し、高止まりしているのも事実だ。改革が遅れば年金財政を圧迫し、将来受け取る年金は目減りする。給付が増えて支え手が減る中、世代間のバランスをどう図るのか。世代間で痛みを分かち合う議論が要る。

一方で、高齢者の貧困にも目配りが必要だ。高齢者人口に占める生活保護受給者は過去20年間で2倍近くに増加したとされる。年金が減れば生活保護に頼るケースも多くなるだろう。老後の暮らしをどう支えるのか。参院では社会保障制度の在り方の議論も深めるべきだ。

## NHK歳末たすけあい・海外たすけあい 始まる

NHKニュース 2016年12月1日

「NHK歳末たすけあい・海外たすけあい」の受け付けが、1日から全国で始まりました。このうち東京・渋谷のNHK放送センターでは、午前10時から受け付けが始まり、東京の練馬白菊幼稚園の園児65人が募金に訪れました。子どもたちは、うさぎや猫の絵が描かれた手作りの貯金箱を抱え、「よろしくお願いします」と言って一人一人担当者に手渡していました。

子どもたちは、おやつを買うためのお金などを春からためてきたということで、「食べるものがない人や病気で困っている人に使ってほしいです」と話していました。「歳末たすけあい」は、全国各地の障害のある人や介護が必要なお年寄り、それに災害からの復興支援などに使われます。

また「海外たすけあい」は、日本赤十字社を通じて世界各地の紛争や災害に苦しむ人たちに役立てられることになっています。NHK歳末たすけあいと海外たすけあいは、全国のNHKの放送局をはじめ、共同募金会や日本赤十字社、郵便局、それに取り扱い標示のある金融機関などで今月25日まで受け付けています。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

